

平成29年度組織目標の達成状況(課室目標)

所属名: 防災危機管理課

No.	目標項目	達成時期・目標値・状態	達成状況	成果と課題	今後の対応 (達成状況が△、×の場合)
1	熊本地震等の教訓を生かした地震防災対策の推進	①実効性の高い受援のしくみを構築するための基本方針を定める。 ②県と市町、市町間、県と民間団体等の連携について、基本的な枠組を定める。 ③県民一人ひとりの災害に対する備えを充実・強化する。	○	①県の受援計画の策定や市町における受援計画の策定の支援などにより、実効性の高い受援のしくみを構築するための基本方針となる「滋賀県地震防災プラン」を平成30年3月23日に策定した。 ②市町間でのカウンターパート方式による相互応援の仕組みを構築するとともに、災害時応援協定について整理したマニュアルを作成するなど、県と市町、民間団体等の連携等についての基本的な枠組について、同プランにおいて定めた。 ③危機管理センター研修・交流プログラムの推進、自主防災組織の活動等支援、消防団活動の活性化への支援等を実施することにより、県民一人ひとりの災害に対する備えについて充実強化を図った。	
2	消防団を中核とした地域防災力の充実強化	①消防団応援の店事業を全市町で実施し、地域をあげて消防団を応援する気運を盛り上げるとともに、消防団活動に対する理解の促進を図る。(登録数180事業所) ②若者、女性、事業者および県職員に対する消防団活動についての理解を促進する。	○	①消防団応援の店事業を県内全市町で実施することにより、消防団活動への理解の促進を図った。(30年3月末の登録事業所351事業所(528店舗)) ②成人式や商工会等事業者へ啓発パンフレットを配布するとともに、若者や女性を対象とした啓発イベントを実施するなど、消防団活動への理解促進を図った。また、県職員に対しても、庁内情報共有サイトなどを活用し、消防団活動への理解促進を図った。	
3	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築とリスクコミュニケーションの推進	①平成29年度においても実践的な訓練に取り組み、その結果の評価に基づき得られた課題を地域防災計画等に適切に反映。 ②国および関係府県等との連携を強化し、広域的な課題への対応力を強化。 ③原子力事業者との連携強化。 ④原子力災害等に対する県民理解の推進(研修会等参加者数650人以上)。	○	①原子力防災実動訓練、本部事務局運営訓練、緊急時モニタリング訓練の結果を踏まえ、広域避難計画に避難計画中継所として湖北体育館を追加するなど各種計画等を修正した。 ②福井エリア地域原子力防災協議会の構成員として国・関係府県・関西広域連合等と連携し「大飯地域の緊急時対応」を取りまとめた。 ③県の積極的な働きかけにより高島市が関西電力と高浜発電所に係る原子力安全協定を締結した。これにより県、高島市および長浜市が、その区域にUPZを含む全ての原子力施設の安全協定締結に至った。 ④研修会等参加者数は目標値を上回る863人が参加した。	